


内原町(うちはらまち)

	<住所>319-0393 内原町大字内原 1395-1 <Tel> 029-259-2211 <Fax> 029-259-6969 <HP> http://business2.plala.or.jp/uchihara <e-mail> uchihara@atlas.plala.or.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 ごみ処理,老人センター 火葬場,消防,し尿処理 農業共済,スポーツレク リエーション施設	公営企業 上水道,下水道 農業集落排水
	類型 4-4 コード番号 083054 面積 41.55k m ²			

<行政組織>

①三役(H16.5.1 現在)

長	おおぜき しげる 大関 茂 (59歳)	任期	H.13.5.11~ H.17.5.10
助役	欠員	収入役	丹下 章

②議会(H16.5.1 現在)

議長	笹島 正明	副議長	鈴木 均
任期	H20.1.19	定数	16名
現議員数	16名	党派別	公明1 共産1 無14

③職員数(H15.4.1 現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公益事業 会計関係
	うち一般行政関係		
133	113	86	20
一般行政職の 平均給料月額	316,346円	ラスバイレス 指数	97.1
全職員数 の推移	H12.4.1	H13.4.1	H14.4.1
	132	132	133

④機構図(H16.4.1 現在)

<町長>-<助役>-
 総務課-庶務係,消防交通係,検査管財係

企画財政課-企画係,財政係

町民課-町民係,国保係,年金係,環境美化係

税務課-賦課係,納税係

保健福祉課-福祉係,介護保険係,保健衛生係

産業振興課-農林係,振興係
 農業委員会事務局-農地係

都市計画課-都市計画係,特定事業計画係,特定事業整備係
 特定事業調整係

建設課-監理係,土木係,地籍係

下水道課-下水道業務係,公共下水道係,集落排水係

合併推進室-合併推進係

<収入役>-出納室-会計係

<水道事業管理者>-
 水道課-業務係,工務係

<教育長>-
 学校教育課-学校教育係

生涯学習課-生涯学習係,社会体育係

中央公民館-公民館係

<議会>-議会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年3月31日	合併 中妻村 下中妻村 鯉淵村(友部町に編入した区域以外 の区域)
昭和40年1月1日	町制施行

②地勢・風土等

内原町は茨城県の中央,水戸市の西方約12km,東茨城郡の西北部に位置し,東西約5km,南北約10kmの南北にひろがった面積41.55k m²の町である。北部は東西に広がる丘陵起伏の地帯,中部及び南部は平坦な耕地と集落を形成している。主産業は農業で,米作りを中心に養豚・酪農のほか果樹園芸,露地野菜の栽培がさかんで,常磐自動車道水戸インターまで500mと至近距離にあるため,首都圏への流通供給基地として重要な役割を果たしている。

③人口・世帯数

人口 (人)	性別	国勢調査			常住人口 (H16.4.1)
		H2	H7	H12	
7,290	男	7,485	7,478	7,375	7,290
	女	7,446	7,450	7,448	
	合計	14,931	14,928	14,823	
世帯数		3,716	3,973	4,151	4,366

④有権者数(H15.12.2 現在) ⑤高齢人口割合(H12 国勢調査)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合
	6,102	6,152	12,254	

<産業・経済>

①生産・所得(平成12年度)

市町村内総生産	388億円	就業者1人当たり	6,323千円
住民所得	364億円	人口1人当たり	2,457千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H12年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	1,494	3.8%	1,080	14.2%
第2次	13,680	34.6%	1,973	26.0%
第3次	24,319	61.6%	4,513	59.4%
総額・総数	39,492	—	7,602	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1~H14.12.31)
	1,334	1,600	3,680
製造業 (H14.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H14.1.1~H14.12.31)
	21	1,574	30,844
卸・小売業 (H14.6.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~H14.3.31)
	137	863	30,029

④特産物

うちはら育ち(農産加工品)、いちご、梨、栗

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H13 決算	H14 決算	増減率
歳入	4,821,669	5,242,163	8.7
歳出	4,572,874	5,026,715	-9.0
形式収支	248,795	215,448	—
実質収支	41,054	62,391	—
単年度収支	-6,115	21,337	—
実質単年度収支	62,103	-308,980	—

②主な歳入・歳出(平成14年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	5,242	—	-171	-3.4
地方税	1,259	24.0	-8	-0.7
地方交付税	1,937	36.9	-105	-4.8
国庫支出金	173	3.3	-18	-10.6
地方債	567	10.8	165	70.2
うち臨財債費	187	3.6	—	—
その他	1,307	24.9	—	—
歳出	5,027	—	-256	-5.3
義務的経費	1,723	34.3	0	0
人件費	999	19.9	-10	-1.0
扶助費	127	2.5	14	13.4
公債費	596	11.9	4	0.7
投資的経費	856	17.0	—	—
普通建設事業費	856	17.0	-32	-4.5
うち補助	95	1.9	-36	-67.2
うち単独	730	14.5	-4	-0.7
その他の経費	2,448	48.7	—	—

③主要指標(平成14年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H15)	1,252 百万円
基準財政需要額(H15)	2,827 百万円
標準税収入額等(H15)	1,633 百万円
標準財政規模(H15)	3,202 百万円
財政力指数(H13~15)	0.424
経常収支比率	83.4 %
公債費負担比率	13.8 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	7.7 %
税の徴収率(過年)	23.7 %
税の徴収率(現年)	98.0
税の徴収率(合計)	94.3

④将来にわたる財政負担(平成14年度)

(単位:千円, %)

	現在高	比率
地方債現在高(A)	4,607,767	131.2
債務負担行為による 翌年度支出予定額(B)	305,120	—
実質債務残高(C=A+B)	4,912,887	139.9
積立金現在高(D)	901,211	25.7
将来にわたる財政負担(E=C-D)	4,011,676	114.2

⑤市町村税の状況(平成14年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	563,664 (42.2)	531,048 (42.2)	94.2
固定資産税 (構成比)	670,400 (50.2)	627,492 (49.9)	93.6
その他の税 (構成比)	101,030 (7.6)	100,002 (7.9)	99.0
合計	1,335,094	1,258,542	94.3

<公共施設整備状況>(平成14年度)

小学校	3校	老人福祉施設	0ヶ所
中学校	1校	病院・診療所	10ヶ所
幼稚園	3園	道路改良率	3.6%
保育所	2ヶ所	道路舗装率	66.9%
図書館	0ヶ所	ごみ焼却処理率	83.8%
公営住宅	13戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	5㎡	上水道等普及率	93.1%
公民館等	1ヶ所	排水等処理率	54.4%
体育館	1ヶ所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	135.0%
プール	0ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
内原駅北地区整備事業	H13 ~ H20	広域的商業機能を核とした、「居住機能と商業サービス機能」が連携する複合型の市街地を形成。	8,366
公共下水道の整備事業	H元 ~ H20	計画区域 413ha 計画人口 9,600人 処理方式 オキシデーションディッチ法	16,700

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村合併に向けた検討 ・情報通信基盤整備の推進
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「チャレンジ・ザ・原始人」による青少年リーダー育成 ・生徒と住民が共に学ぶ「地域協働学校」 ・学校週5日制に向けた地域活動